

# **常総市総合計画審議会会議録**

と き 令和4年9月28日（水）

午後3時00分から

ところ 常総市役所 議会棟 2階 大会議室



## 常総市総合計画審議会会議録

令和4年9月28日（水）午後3時00分から第2回常総市総合計画審議会を常総市役所議会棟2階大会議室に召集する。

### 会議日程

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議事録署名人の指名について
- 4 議事  
　議案第1号 じょうそう未来創生プラン後期基本計画(案)について
- 5 その他
- 6 閉会

出席委員	茂田 信三	岡野 一男	草間 典夫	倉持 好一	西田 将人	塙本 治男
	青木 清人	中久喜幸男	小川好市郎	海老原和子	五木田裕一	坂入 健
	長岡 徳樹	小野澤俊雄	近藤 叡淳	川島 宏一		

欠席委員	増田 亮	尾上 孝俊	篠崎 孝之
------	------	-------	-------

事務局	市長公室長	横島 義則	常創戦略課長補佐	江面 格志	
	未来創生係長	宮川 直也	未来創生係	富山 和弘	松永 寛人

常創戦略課長補佐

ただいまより総合計画審議会を始めたいと思います。この審議会は、設置条例第6条により委員の半数が出席しなければ、会議を開くことができないとしておりますが、本日の出席は、オンライン参加1名を含めまして、16名でございます。したがいまして、会議は成立いたします。本日の資料の確認をさせていただきます。事務局から事前に送らせていただきました。

まず、A4 1枚の「次第」でございます。続きまして、A3横 資料1「指標一覧」。続きまして、同じくA3横、資料2「じょうそう未来創生プラン 施策の変更箇所一覧」。最後に、A4縦で、ホチキス止めしてある「じょうそう未来創生プラン後期基本計画(案)」の、以上4点でございます。どちらも漏れなくございますでしょうか。

お揃いのようですので、会議を進めたいと思います。会議に先立ちまして、岡野会長よりご挨拶をお願いいたします。

会 長

本日は大変お忙しい中、ご参加を賜りましてありがとうございます。本日は、川島委員から申し出がございまして、オンライン参加をぜひお願いしたいとお申し出がございました。市の方でも対応可能ということで、許可をいたしました。

前回の審議会におきまして、事務局からじょうそう未来創生プラン後期基本計画の骨子についてお示しいただきました。その後、府内の専門部会、或いはワーキンググループにおきまして、議論を重ねて、後期基本計画(案)を作成したということでございます。

本日は、この後期基本計画(案)につきまして、事務局より説明をいただいた後、皆様方にご協議いただきたいと思います。

常創戦略課長補佐

それでは、次第に従いまして、会議を進めさせていただきます。審議会設置条例第4条の規定に基づきまして、会議の議長は会長が行うこととなっておりますので、岡野会長よろしくお願ひいたします。

会長

それでは、次第3でございます。議事録署名人の指名ですが、議長において指名をしてよろしいでしょうか。

(異議なしの声)

異議なしということで、それでは私から議事録署名人を指名させていただきます。

「草間 典夫 委員」、「塚本 治男 委員」を指名いたします。よろしくお願ひいたします。

続きまして次第4 議事に入らせていただきます。議案第1号の「じょうそう未来創生プラン後期基本計画(案)」について、事務局から説明をお願いいたします。

未来創生係長

(資料に基づき説明)

会長

ただいま事務局から資料1につきまして、ご説明をいただきました。この指標につきまして、皆様からご意見等をお伺いしたいと思います。

茂田委員

基本的なところですが、どのぐらいの人数でアンケートをとったのか。それから、上段が目標値、下段が実績値とあるが、どういう基準で、どのような根拠で目標値を設けているのか、説明をお願いしたい。

常創戦略課長補佐

まずアンケートの母数ですが、2017年度の実績値、このときは、市民3,000人を対象に無作為抽出で行い回収率45%でした。今年度のアンケートは2,000人を対象に行いました。回収率が32.9%でございます。目標値の設定は、いずれも5%上げるというものにしております。以上です。

茂田委員

最初の現状値が低ければ、あまり努力しなくても5%は簡単にクリアできるのかと思う。逆に、自治会の

加入率などは 2017 年度実績値 78.5%で目標値が 85%ですけど、最初から実績値が高いものは上げることがきついのかなと。パーセンテージが低いのは目標達成は楽ですよね。

常創戦略課長補佐

この国際交流の市民満足度ですが 2017 年度実績値 8.7%です。目標を 5 %足して 2022 年度 13.7%の目標を掲げていたところ、今年度とったアンケートの調査結果では 11.8%でした。目標に対しては下がっているものの、前回の 8.7%からすれば、約 3 %上昇していると言う見方もとれるかと思います。加えて自治会の加入率ですが、単純に足して 5 %というわけではなく、2017 年度実績値 78.5%これに 2022 年度目標値 85%を持っていくという中で、これは目標から下がっている。当時 78.5%からも下がっているというような、前年度の結果を数字として導き出したところです。

茂田委員

聞きたいのはそういうことではなく、前回 2017 年の目標値が低ければ、その次にも低いままで 5 %上乗せは楽ではないかということです。自治会の方は、全部高いから 5 %乗せてみたら 85%が目標であったが、71.1%に下がった。だから前回取った時に低ければ、次 5 %足したらすぐ達成できるような感じがする。ギャップがありすぎるのではないか。

市長公室長

元の数値が低いと、その分野自体はもともと難しい分野であると見て取れるのかなと思います。要するに例えば元の実績が 5 %であったら、5 %上げると数字的には倍になる。そういう見方もできるわけで、常総市として満足がいただけている分野については比較的伸ばしやすいという意味もあり、低い部分は「頑張れよ」という意味で 5 %、高い部分はさらにそこから伸ばすとなるとまた難しいという意味で 5 %といった意味でまとめさせていただいた。

茂田委員

最後になりますけど、低いやつは上げるためにどういう努力しているのか、それを聞かせてください。

常創戦略課長補佐

他に比べて低い 8.7%の国際交流を例にとりますと、常総市は外国籍の人口も多い中で、先ほど担当の説明した夜間学級は本来、外国籍対象というわけではないものの、蓋を開けてみると外国籍の方の教育の場にもなっています。また小学校でも、英語教育の対応や石下地区においてはフィリピン人が多いため、タガログ語への対応などを行っています。また、外国籍の方の団体などとの交流なども積極的に進めているところです。

川島委員

4点、コメントしたいと思います。

まず第1点目です。指標についてですが、よくアウトプット指標とアウトカム指標と言われますけれども、アウトプットというのは、行政の「こういうことをやっています」「これぐらい供給しています」「こういう回数イベントやっています」など、行政の方でいくらでも操作できる指標ですけれども、全体としてはやはり市民の満足度など「受け手がどう感じているか」「受け手は参加してくれているか」と言う、受け手サイドのアウトカムになっていて、全体の指標の作り方が非常に良い作り方で意欲的で頑張っておられるなという印象を持ちました。新規の個別指標を新たに示している点も評価できます。

ただ一方で、新規の個別指標をどんどん増やしてしまうと、それを計測してモニタリングするという手間が増えますので、個別指標の中でもし必要ない指標があれば、削っていかないとただ単に業務が増えてしまうだけなので、指標自体の新陳代謝の必要性も検討に値するものがないかどうかというのは気になったところです。

2点目は、茂田委員のご指摘と重なりますが、目標値をもうちょっと下げても良いとか、上げても良いとかっていうことが、これまでの5年間の経験の中で、目標値自体をより妥当なレベルに設定するという考え方もあると思います。それをやってくださいということではなくて、そういう見方があるのではないかというふうに思ったところです

3点目は、指標をどうやって測っているかということがちょっと気になりました。例えば「学校教育に対する市民満足度」が実績値 28.1%、目標値 33.1%とありますけれども、一般市民の方に「学校教育につい

て満足していますか?」という問い合わせをイエス or ノーで聞いて、イエスの人が 28.1% という測り方なのか、あるいは学校教育に対する満足度を 1 点から 5 点までで答えてくださいと言っているのか。そしてまた、1 点から 5 点まで答えてくださいと言った場合に、ある市民が感じる 5 点と、ある市民が感じる 3 点は同じ場合もある。要するに、何とも思っていないけど 3 点とする人と、何とも思っていないけど 5 点とする人がいたりするわけです。ですから、実際に作るときには、その個々人の感じ方のばらつきというものに、あまり影響受けないような聞き方に注意を払っていただきたいなと思いました。その測り方のところでバラついてしまうと、正確な測り方ができていないってことになりますので、その正確に測るということについては注意を払っていただきたいと思いました。

最後に 4 点目ですけれども、全体の見方が過去からどう上がっているか、下がっているかということですが、いくつかの非常に重要な指標については、例えば隣接する市町と比較してどうなのか、あるいは常総市の中のそれぞれの地区、水海道地区とか石下地区、あるいは小学校区とか、地区ごとのバラつきというのがあり得るわけです。それをしっかりと測れるサンプルはないかもしれません、重要なものについては市町、あるいは市の中の複数の地区を比較するという視点も必要と感じました。お忙しい中での作業なので難しいかとは思いますけども、そういった視点で、特に欠けている地域はどこなのかとか、隣の市と比べ常総市として誇るべきところはどこなのか、あるいは常総市として更に力を入れて挽回しなきゃいけないところはどこなのかということも見てくると思いました。以上 4 点です。

会長

4 点ほどご質問いただきました。新規の指標の件、それから、目標値には弾力性があっても良いのではないかと。あとアンケートの内容、質問方法につきまして要望も含めてかとは思いますが、隣接市町との比較、あるいは市内の比較と言う事でございます。事務局いかがでしょうか。

常創戦略課長補佐

まず 1 点目のアウトプット・アウトカムにつきまして我々もいつも悩む部分です。新規の指標を今回設定する時も、どういう指標を探すかということで頭を悩ました部分があります。今後資料を作成する際も含

めて、アウトプット・アウトカムの概念を捉えながら進めていきたいと思います。

2点目の目標値を見直すかどうかにつきましては、途中で目標値を変更するという動きは今回ございませんでした。

3点目につきまして、指標の取り方は2択もしくは5択になっています。その物差しが異なることがないように、前期のアンケートと同じ項目で実施いたしました。対象者は確かに無作為抽出なので異なりますが、出てきたものは一つの角度から見れば、一つの市民の反応ということで、数値化できると思います。

4点目の他市との比較、各地区での比較についてですが、後期の指標設定の上で、参考にしてまいりたいと思います。貴重なご意見ありがとうございます。以上です。

川島委員

出来る範囲でご対応、ご尽力ください。

塚本委員

5章「都市基盤の充実」の中で「公園や広場の整備に対する市民満足度」「国・県道などの広域道路に対する市民満足度」「市道など生活道路に対する市民満足」が、5年前と比べると下がっています。今後、道路の整備、流通そういうものが一番必要だと思います。道路の整備については充実させていかないといけない部分だと思いますので、そのあたり考えていただければと思います。

未来創生係長

ご指摘いただいたとおりでございます。公園、広場それから道路などは、市民の生活に直結するものだと思っております。この満足度が下がっているというのは、やはり我々としても課題と捉え、後期基本計画においては力を入れていきたいと考えております。

近藤委員

先ほど川島委員からのご意見を聞いていて気づいたことがあります。学校教育とか少子化対策、子育て支援に対することに関してですが、今回の調査は無作為に選んだ調査ということですけれども、教育や子育てなどに関して、特に子供がいる家庭とか、そういう方を中心調査をする、そういうことをすれば

子供を持っている家庭ではどれぐらい満足しているとか、実際の子供を持っている親の意見が表せるのかなと思います。そういった調査をしていくことが、本当の市民満足度が表れてくるのかなと思います。可能な限りご検討いただければと思います。

会長 アンケート対象者の選別ということでしょうか。ご意見ありがとうございます。

常創戦略課長補佐 確かにターゲットを絞った調査、こういったものをやるのも重要なと思います。今回につきましては、5年前と同様の調査方法で実施し比較いたしました。今後、そういう手段も検討してまいります。

市長公室長 まさにご指摘のとおりだと思います。それぞれの分野、担当で専門的な範疇もしくは期間をとって、アンケートを実施するというのは重要なと認識しています。

草間委員 満足度にもバラつきがある。市として「満足」として捉えられるにはどのような基準があるか。後期計画の作成にも関連してくる部分になると思う。

市長公室長 本来、目に見える形で数字を表せるほうがわかりやすいと思います。例えば、自治地区加入率などは成果としては見えやすい、分かりやすいわけです。満足度を設定した理由については、その分野を表す指標が見つかりづらいといった事情の場合に、満足度を設定したという経過もありました。その満足度を測る場合に、先ほどの茂田委員のご指摘もありましたが、成果が見えやすい部分と、見えづらい部分があり、単純な話だと 50%を超えると良いという部分もございますが、やっぱりその分野分野で中身が違いますので、ちょっと一概には言えないのかなと考えております。

草間委員 単に数字の多い少ないというところに視点を当てていくというところではない。それぞれの成果としての

捉え方については、数値や表ってきたものによって違うというような見方をしていくという捉え方でよろしいでしょうか。

市長公室長 指標自体が明らかにその施策の効果を表しているのは、そのとおりです。ただ、それだけじゃない分野もございますので、多面的に捉えていきたいと考えております

会長 指標について他に質問ございませんか。なければ、次の施策の変更箇所について説明をお願いいたします。

未来創生係長 (資料に基づき説明)

途中 10 分休憩

(資料に基づき説明)

会長 それでは再開いたします。ご意見ご質問ありませんか。

長岡委員 質問させていただきます。10 ページに常総市の土地利用構想図があります。つくば下総広域農道、これが現在、国道 294 号で止まっています。4 年前、飯田智男県議会議員さんが県議会で、つくば市にまで延伸させようと発言した。実現はしませんでしたが、5 カ年計画ということであれば、ぜひ取り上げていただきたいと思います。一つの大きな柱になると思う。それともう一つ、43 ページに開発に関して掲載されていますが、私は工業懇話会の会長で先日工業懇話会の総会に出席した。その時に、ぜひ工業団地を拡張してほしいという意見が皆さんから出ました。工業団地の拡張は、今このチャンスの時にやらないと遅れてしまう。広域農道の方はぜひ、早く開通できますよ

うにお願いしたいと思います。

市長公室長

総合計画自体が計画期間 10 年となっております。全体が 10 年だと長すぎるので、前期 5 年、後期 5 年という構成になっております。今回の改訂は後期の 5 年ということになります。ちなみに、基本構想につきましては、手続きから申し上げますと今回はさわらない部分です。つくば市の広域農道につきましては、このような土地利用構想になっているということは、行政側としても承知しております。今回は基本構想自体には触れないが、具体的にそちらが進む場合にはここに記載がなくても済む。また、次回の全面改訂については土地利用構想も修正してまいります。また、現在、都市計画マスタープランの改訂が進行中でございます。そちらで、早くできるか検討していくと、いうような手続きになると思われます。43 ページにつきましては、意気込みとしてはご指摘のとおりでございます。それについて、ありきたりな言い方で申し訳ありませんが、その財源なり機会なり、タイミングなりを見ながら、そういう方向で進んでいきたいと考えております。以上です。

常創戦略課長補佐

その工業団地の拡張につきまして、補足説明させていただきます。43 ページの施策のタイトルは「住宅・宅地」、施策の内容で「適正な宅地開発の誘導」とございます。そして 42 ページ、施策名が「土地利用と市街地整備」。施策の内容の中で「地域活性化に向けた土地利用の推進」とあり、取り組みとして「近年増加する産業系土地利用の需要に対応するため、鬼怒川ふれあい道路沿線の産業系土地利用の誘導を進めます」とあります。執行部としましても、今後の産業用地の創出を推進していく考え方を持っております。52 ページもあわせて見ていただければ、6 章の中で施策名「企業誘致」がございます。その施策の内容の 1 番目「産業用地の創出」の中で「企業誘致に向けた産業用地の創出を推進します」とうたっています。首都圏に隣接した高いポテンシャルで、今後もそれを生かしながら、働く場所の確保などを市として推進していきたいという考え方でございます。以上です。

憩というのが道の駅の主流だったと思います。今は、常総市ならではの独自のカラーをつけながら、地域の振興を図っていくというものが道の駅として、本市もこういったものを目指していくという方向にしております。

茂田委員

坂入さんがおっしゃったように、道の駅は国交省で休憩と安全のために作るというのが目的ですね。あれは市でやっても絶対成功なんかするわけないですよ。私何回も新聞出していますけど、全国でもプラスの道の駅はないですよ。下妻市や筑西市にも勉強に行きましたが、随分抜けているんですよ。工場の物流センターは賛成ですよ。道の駅作ったからって町なんか活性できないです。もし町活性できたら、私はちゃんと謝りますよ。どうやったってできるわけない。最初の目標通り、カゴメさんみたいに大きい企業が、雇用を生み人口も増える。あそこで材料生産して、ケチャップにして販売すれば画期的ですけど。道の駅なんかはどこも赤字ですよ。そういうことであそこはもともと6次産業っていう名目で、農地転用している。農地転用して、やってはいけない縛りがあるのは風俗営業、マッサージとか性風俗、ダンスホールとかそういうのはできない。あとは全部できるという、縛りがない。風俗産業だけはできない。議会で答弁して間違いないことは、物流センターの収益を道の駅のマイナスに補填するっていうのです。そういうことはどう考えたっておかしいでしょう。道の駅やっても人の流れは変わらないですよ。最初言ったのは、旧水海道市の市街地がもう死に体ですよね。あそこを再開発が目的で道の駅を持ってくる。それはできないです。大きいスーパーに町の税金を30億円入れただけなんです。坂入さん質問したとおり、何が何だかわからないうちに、道の駅をもっていったというのが現状なんですよ。誰もそう思いますよね。あそこはもう物流センターです。6次産業はほとんどないです。以上です。

会長

それでは事務局にお願いですが、サイエンスバレー事業につきましては、坂入委員だけではなくて全員に事業内容をお送りしていただければとお願ひいたします。

坂入委員

12ページのプロジェクト1「道の駅を活用した農商工連携」のところで「道の駅を核とした地域産業の活性化」「アグリサイエンスバレーの推進」「道の駅を核とした賑わい創出と観光地域づくりの推進」と三つ重なったようなことが書いてある。具体的にアグリサイエンスバレーというのは何をやって、また道の駅には事業の面でどのような関連があるのか、機能の面でどういうものなのか、土地利用はどうなっているのか、ご説明いただきたい。

会長

道の駅、それからアグリサイエンスバレー、これらの関連性についてお答えください。

常創戦略課長補佐

ただいまのご意見・ご質問につきまして回答させていただきます。プロジェクト1「道の駅を活用した農商工連携」でございますが「道の駅を核とした地域産業の活性化」「アグリサイエンスバレーの推進」「道の駅を核とした賑わい創出と観光地域づくりの推進」、こちらは第6章の施策の中に具体を記載してございます。47ページ見ますと、産業振興「アグリサイエンスバレー・道の駅常総」の施策の中に、施策の方向として挙げております。こちらをプロジェクト1の方に転記したという形になっております。そして12ページをご覧ください。この6章の取り組みのほかに「観光または環境と共生した農業の推進」ということで、他の章とも関わる部分を網羅しながら、道の駅の活用を図っていくという立て付けしております。以上です。

坂入委員

私の考えがちょっと違っていれば訂正願いたいのですが、まず道の駅というのはどういうことかと。自動車で通る人に対するサービスですよね。休憩やトイレを整備してということだと思います。アグリサイエンスバレーとの関係がもう一つ私の中で繋がってこない。その整合性を説明してもらいたい。

常創戦略課長補佐

後日資料を送らせていただいて、アグリサイエンスバレー事業を資料でご紹介させていただきたいと思います。また、道の駅につきましては、坂入委員からご意見がございましたとおり、以前は道路利用者の休

長岡委員

坂入委員が言ったのは意味が違うと思う。私は、今の話とは少し違う。願いは、常総市が良くなるというのが一つのポイントなんです。変化に対応するってことが私は大好きであって、社会は変化しているのです。大きく変化している。ウクライナ問題からも世界は大きく変わってきてている。流れが変わっているんです。工業懇話会の皆さんも、ぜひともやってくれと。こんな時期ですから。私は、産業界の代表として道の駅を推薦した1人です。そのような意味で、常総市が発展することを切に願っているので、どうぞよろしくお願いしたいと思います。

川島委員

他の市町でもこういう委員会に参加することがありますが、常総市のいろいろなプロジェクトがダイナミックに動いているな、という羨ましさをまず感じました。それと、一般論ですけれども、こういう総合計画を作る時の考え方として、とにかく今まで常総市として強みだったところを更に伸ばそうという発想、指標を見ながらとにかくお客様は神様ですという考え方で顧客対応しようという発想、外部の環境変化がダイナミックに動くときには、そのダイナミックな変化をうまくテコにして、それと合わせていろいろなメリットを得ようという、その外部環境にこう、うまく乗っていこうという発想があります。私は、一番威力のある考え方というのは、弱みを強みに転換するという考え方だと思います。典型的にはノルウェーという北欧の大きな国です。あの国は余りにも面積が大きくて、人口が非常にまばらに広がっていたので、そもそも有線の固定電話を普及させるのが難しかった。だから、最初から携帯電話を普及させるという方針をとった。有線の電話を普及させられないという弱みがあったので、最初からもう携帯電話しか考えなかった。だから、ノルウェーにはNOKIAという携帯電話の大企業がものすごく産業として栄えたのです。12ページのプロジェクト1・2・3を見たときに、弱みをうまく強みに生かすという視点も、どつかにあってもいいのかなと思いました。具体的に言うと、そのプロジェクト2の中にある「災害に強いまちづくり」。結局、水害はまた来る可能性があって、それに対して備えているまちだと。そういう弱みをビジネスとするとか、産業を作るとか、あるいは観光づくりにも役立てて欲しいなと思っています。更に具体的に言うと、防災まちづくりで必要になるデータの整備とか。データの収集とか分析ということができれば、他

の自治体でも使われますし、それは産業になってデータの収集とか整理をするような人材を育成するという教育の部分にも繋がっていきます。そのような弱みを強みに転換するというような視点も、どこかにあってもいいかなと思った次第です。特に、その弱みを強みに上手く転換するというところがうまくできているところが、大躍進のきっかけになっている事例が多いので、実は弱みだと考えているところが、違う見方をすると強みになる可能性があるというそういう視点も重要なと思います。

会長

他にご意見ありませんか。

中久喜委員

私からは2点お尋ねします。最初に、地域福祉についてお尋ねしたいと思います。住み慣れた地域において、子供からお年寄りまで、障がいがある人もない人も、全ての人々が安心した生活を送るために、地域で暮らす皆様方がそれぞれの役割を生かしながら、支え合って、また活躍ができることが重要だと考えています。一番大切と考えておりますのは、地域コミュニティをつくることだと私は考えております。私は、民生児童委員としても皆様にお世話になっている部分がございます。そのような観点から、地域の福祉施設、事業所、福祉専門職やボランティア機関、ボランティア団体、企業、行政などと協力し合いながら、地域全体で支え合っていく。地域共生社会を目指すネットワークがございますが、後期高齢者の中で、ますます重要になってくるということに対して、再構築をしていただきたいと考えています。その点について、市の考え方をお聞かせいただければありがたいと思います。2点目ですが、民生委員児童委員の1人としてお尋ねします。本年11月末をもって、全国一斉で1期3年とする委員の任期が終わります。そこで、民生委員を地域の身近な聞き手、必要とする方の相談役、行政機関へのつなぎ役として、成り手の裾野を広げていく取り組みが必要だと思います。現状では、水海道地区、石下地区と2つの協議会がありますが、30数名の方が任期満了で退任されます。その後継者として、成り手を推薦するのに大変な苦労をしているわけです。担当は社会福祉課社会係です。そちらの職員も、駆けずり回って大変なご苦労して欠員を出さずに茨城県からもお褒めの言葉をいただいたところあります。成り手の裾野を広げるという観

点から、後期の基本計画ではどのような施策として考えているかお聞きしたいと思います。

未来創生係長

20ページをご覧いただきながら説明をさせていただきます。基本方針として書かせていただいておりますけれども「全ての市民が、福祉を我が事・丸ごととして認識し」というふうにございます。こちらは厚生労働省でうたっているフレーズですが、先ほど中久喜委員の方からご指摘ございましたけれども、今非常に希薄になっているコミュニティには、危機感を覚えているところでございます。プロジェクト2「地域の絆 日本一」はそのような意味も込めて掲げました。また、施策の「地域共生社会の推進」として、主な取り組みのところに「身近な地域での福祉の拠点づくりを進める」という文言があります。このような各地区におけるハード整備、またソフト面として啓発活動や福祉に参加するような場づくりを行い、市民の方にどんどん積極的に福祉に参加していただき、他人事ではなく、我が事として捉えていただくような仕組みづくりを目指して地域共生社会を進めていきたいと考えております。それから、民生委員・児童委員の成り手不足は全国的な課題です。常総市では、全地域で欠員なく選出ができるところですが、今後、成り手不足が予想されております。そういう中で、今の現代に即した正しいあり方、例えば、今までアナログ的にやっていた部分を通信技術やＩＣＴなどを活用しながら、負担にならないような仕組みづくりをしていく必要があると考えております。担当課でも、いろいろな取り組みをして、民生委員さんの負担を少しでも減らすようなことを考えていると聞いております。例えば現金の取り扱いをさせないようにして、なるべく口座払いにするなどの取り組みも聞いております。現状に即した負担にならない方法を考え、少しでも担い手の裾野の拡大を目指したいと考えております。

中久喜委員

ありがとうございます。ぜひ、よろしくお願ひいたします。

会長

それでは、質疑はここまでとし、次に次第6その他に移ります。各委員の皆様方、何かございませんか。ないようですので、以上をもちまして、協議は終了させていただきます。本日は活発にご協議をいただき

常創戦略課長補佐

ましてありがとうございます。それでは進行を事務局の方に、お返しいたします。

長時間にわたる慎重なご審議ありがとうございました。今日の内容につきまして、この場でなかなか言えなかった、持ち帰られてから気づいた点など、多々あると思われます。そういうご意見につきまして、10月12日水曜日までに事務局へメールもしくはファックスをいただきますようお願いしたいと思います。今日の資料をご確認していただいた上で、ご意見いただければと存じます。次に、次の審議会についてご案内いたします。第3回総合計画審議会につきましては、11月11日金曜日、午前9時半から、場所は議会棟2階大会議室を予定しております。通常1ヶ月前に郵送で通知を送らせていただき、出欠を確認していますが、今日この場で配らせていただきます。10月26日までに意思決定について、事務局にお知らせいただきたいと思います。なお次の会議でオンラインの参加を希望される方がおりましたら、事前にお知らせいただければと思います。また本日いただきました皆様のご意見を整理して、10月25日に府内で専門部会、ワーキンググループを実施します。そこで、内容を更に精査するとともに、指標の設定をした上で次の審議会にお示ししたいと思います。後日改めてまた資料を送らせていただきますので、よろしくお願いします。

ご意見ご質問などなければ閉会とさせていただきます。

以上をもちまして、本日の審議会を閉会させていただきます。ご協力ありがとうございました。

(午後5時00分 会議終了)

上記の議事の正確なることを証するためここに署名する。

令和4年 10月 12日

常総市総合計画審議会

会長 関野一男

署名人 幸間典夫

署名人 佐々木治男

